

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

店 平成13年11月21日

会社名  テクノクーツ株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 5217
本社所在地 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番地4

本社所在都道府県 山形県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 経理部長
氏名 大室 赳

TEL 023(695)3300

中間決算取締役会開催日 平成13年11月21日
中間配当支払開始日 平成 年 月 日

中間配当制度の有無 (有)

1. 13年9月期の業績 (平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	2,387	(19.5)	513	(44.4)	507	(44.5)
12年9月中間期	2,966	(37.7)	924	(69.2)	914	(81.0)
13年3月期	6,730	(31.4)	2,230	(66.5)	2,204	(73.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	247	(52.0)	31	76
12年9月中間期	515	(83.3)	66	10
13年3月期	1,177	(58.2)	150	96

(注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期 7,799,600株 12年9月中間期 7,800,000株 13年3月期 7,800,000株
平成13年9月期の期中平均株式数は、自己株式控除後のものです。

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期				
12年9月中間期				
13年3月期			32	00

(注) 13年3月期末配当金の内訳
特別配当 17円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年9月中間期	10,071		6,770		67.2		868 03	
12年9月中間期	8,520		6,158		72.3		789 48	
13年3月期	9,603		6,820		71.0		874 32	

(注) 1. 期末発行済株式数 13年9月中間期 7,799,600株 12年9月中間期 7,800,000株 13年3月期 7,800,000株
平成13年9月期の期末発行済株式数は、自己株式控除後のものです。

2. 期末自己株式数 13年9月中間期 400株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		4,487	615	251	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円18銭

3. 個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	13年9月期 (第26期) (平成13年9月30日現在)		12年9月期 (第25期) (平成12年9月30日現在)		13年3月期 (第25期) (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
I. 流動資産						
1.現金及び預金	1,614,002		1,486,739		1,163,154	
2.受取手形	235,664		397,686		382,184	
3.売掛金	1,324,845		1,605,296		2,209,534	
4.有価証券	10,035				10,030	
5.たな卸資産	2,133,255		1,416,340		1,749,071	
6.その他	156,467		142,496		177,743	
貸倒引当金	3,800		8,000		10,000	
流動資産合計	5,470,470	54.3	5,040,559	59.2	5,681,719	59.2
II. 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	900,726		974,238		932,681	
2.機械及び装置	819,234		661,999		717,003	
3.土地	1,152,276		882,523		1,152,276	
4.建設仮勘定	766,778				26,825	
5.その他	100,802		110,688		109,319	
有形固定資産合計	3,739,816	37.2	2,629,449	30.8	2,938,107	30.6
(2)無形固定資産	13,546	0.1	6,191	0.1	14,795	0.1
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	538,571		615,043		599,795	
2.その他	397,418		229,633		414,406	
貸倒引当金	88,035		775		45,835	
投資その他の資産合計	847,954	8.4	843,901	9.9	968,366	10.1
固定資産合計	4,601,317	45.7	3,479,542	40.8	3,921,269	40.8
資産合計	10,071,787	100.0	8,520,102	100.0	9,602,989	100.0

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	13年9月期 (第26期) (平成13年9月30日現在)		12年9月期 (第25期) (平成12年9月30日現在)		13年3月期 (第25期) (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
I.流動負債						
1.支払手形	263,340		347,506		540,524	
2.買掛金	109,686		254,466		272,003	
3.短期借入金	994,792		341,992		222,000	
4.未払法人税等	216,358		436,324		546,839	
5.未払消費税等			23,312		28,332	
6.賞与引当金	131,455		119,868		120,332	
7.その他	205,265		166,257		305,413	
流動負債合計	1,920,897	19.1	1,689,727	19.8	2,035,445	21.2
II.固定負債						
1.長期借入金	1,111,428		465,020		434,024	
2.退職給付引当金	53,892		23,857		40,993	
3.役員退職金引当金	59,107		46,885		53,219	
4.その他	156,160		136,465		219,640	
固定負債合計	1,380,587	13.7	672,228	7.9	747,877	7.8
負債合計	3,301,485	32.8	2,361,956	27.7	2,783,322	29.0
(資本の部)						
I.資本金	829,350	8.2	829,350	9.7	829,350	8.6
II.資本準備金	1,015,260	10.1	1,015,260	11.9	1,015,260	10.6
III.利益準備金	161,637	1.6	133,637	1.6	133,637	1.4
IV.その他の剰余金						
(1)任意積立金						
特別償却準備金	67,569		63,815		63,815	
別途積立金	4,400,000		3,500,000		3,500,000	
(2)中間(当期)未処分利益	296,729		592,226		1,254,203	
その他の剰余金合計	4,764,298	47.3	4,156,042	48.8	4,818,018	50.2
・その他有価証券評価差額金	765	0.0	23,855	0.3	23,398	0.2
・自己株式	1,011	0.0				
資本合計	6,770,302	67.2	6,158,146	72.3	6,819,666	71.0
負債・資本合計	10,071,787	100.0	8,520,102	100.0	9,602,989	100.0

(2)中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	13年9月期 (第26期) 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕			12年9月期 (第25期) 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕			13年3月期 (第25期) 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
I. 売 上 高		2,387,113	100.0		2,966,914	100.0		6,730,449	100.0
II. 売 上 原 価	2	1,434,635	60.1		1,638,040	55.2		3,614,827	53.7
売上総利益		952,478	39.9		1,328,873	44.8		3,115,622	46.3
III. 販売費及び一般管理費	2	438,851	18.4		404,668	13.6		885,581	13.2
営業利益		513,627	21.5		924,204	31.2		2,230,041	33.1
IV. 営業外収益		7,678	0.3		6,474	0.2		18,118	0.3
V. 営業外費用	1	13,860	0.6		16,535	0.6		44,024	0.7
経常利益		507,445	21.3		914,143	30.8		2,204,134	32.7
VI. 特別利益		6,500	0.3		203	0.0		54	0.0
VII. 特別損失		74,778	3.1		13,601	0.4		176,488	2.6
税引前中間(当期)純利益		439,167	18.4		900,744	30.4		2,027,700	30.1
法人税、住民税及び事業税	210,000			430,000			970,000		
法人税等調整額	18,540	191,460	8.0	44,836	385,164	13.0	119,857	850,143	12.6
中間(当期)純利益		247,707	10.4		515,581	17.4		1,177,557	17.5
前期繰越利益		49,021			76,645			76,645	
中間(当期)未処分利益		296,729			592,226			1,254,203	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品及び仕掛品.....個別法に基づく原価法

なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。

原材料及び貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間末の費用負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。

(4) 役員退職金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。

6．消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

13年9月期(26期) (平成13年9月30日現在)	12年9月期(25期) (平成12年9月30日現在)	13年3月期(25期) (平成13年3月31日現在)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,841,908千円</p> <p>2.資産につき設定している担保権の明細 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>795,894千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>39,978千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含む)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>495,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,331,073千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>599,592千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>645,028千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,244,620千円</td> </tr> </table> <p>3.過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は216,594千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4.中間期末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。 当中間会計期末日は金融機関の休業日であったため、受取手形 11,655 千円が中間期末残高に含まれております。</p> <p>5.消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6.</p>	建物	795,894千円	構築物	39,978千円	(有形固定資産「その他」に含む)		土地	495,200千円	計	1,331,073千円	短期借入金	599,592千円	長期借入金	645,028千円	計	1,244,620千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,500,698千円</p> <p>2.資産につき設定している担保権の明細 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>858,227千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>49,537千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含む)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>495,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,402,965千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>167,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>375,020千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>543,012千円</td> </tr> </table> <p>3.過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は216,594千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4.中間期末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。 当中間会計期末日は金融機関の休業日であったため、受取手形 33,239千円が中間期末残高に含まれております。</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	建物	858,227千円	構築物	49,537千円	(有形固定資産「その他」に含む)		土地	495,200千円	計	1,402,965千円	短期借入金	167,992千円	長期借入金	375,020千円	計	543,012千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,648,755千円</p> <p>2.資産につき設定している担保権の明細 担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>821,691千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>43,829千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(有形固定資産「その他」に含む)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>495,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,360,721千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>137,992千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,024千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>488,016千円</td> </tr> </table> <p>3.過年度に取得した土地のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は216,594千円であり、中間貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4.中間期末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理しております。 当会計期末日は金融機関の休業日であったため、受取手形 42,893 千円が期末残高に含まれております。</p> <p>5.</p> <p>6.(配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が23,398千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	建物	821,691千円	構築物	43,829千円	(有形固定資産「その他」に含む)		土地	495,200千円	計	1,360,721千円	短期借入金	137,992千円	長期借入金	350,024千円	計	488,016千円
建物	795,894千円																																																	
構築物	39,978千円																																																	
(有形固定資産「その他」に含む)																																																		
土地	495,200千円																																																	
計	1,331,073千円																																																	
短期借入金	599,592千円																																																	
長期借入金	645,028千円																																																	
計	1,244,620千円																																																	
建物	858,227千円																																																	
構築物	49,537千円																																																	
(有形固定資産「その他」に含む)																																																		
土地	495,200千円																																																	
計	1,402,965千円																																																	
短期借入金	167,992千円																																																	
長期借入金	375,020千円																																																	
計	543,012千円																																																	
建物	821,691千円																																																	
構築物	43,829千円																																																	
(有形固定資産「その他」に含む)																																																		
土地	495,200千円																																																	
計	1,360,721千円																																																	
短期借入金	137,992千円																																																	
長期借入金	350,024千円																																																	
計	488,016千円																																																	

(中間損益計算書関係)

13年9月期(26期) { 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで }	12年9月期(25期) { 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで }	13年3月期(25期) { 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで }																				
<p>1.営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>8,860千円</td> </tr> </table> <p>2.減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>157,086千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,401千円</td> </tr> </table>	支払利息	8,860千円	有形固定資産	157,086千円	無形固定資産	1,401千円	<p>1.営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>7,715千円</td> </tr> </table> <p>2.減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>133,970千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>428千円</td> </tr> </table>	支払利息	7,715千円	有形固定資産	133,970千円	無形固定資産	428千円	<p>1.営業外費用のうち重要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>15,340千円</td> </tr> <tr> <td>為替差損</td> <td>24,649千円</td> </tr> </table> <p>2.減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>289,279千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,880千円</td> </tr> </table>	支払利息	15,340千円	為替差損	24,649千円	有形固定資産	289,279千円	無形固定資産	49,880千円
支払利息	8,860千円																					
有形固定資産	157,086千円																					
無形固定資産	1,401千円																					
支払利息	7,715千円																					
有形固定資産	133,970千円																					
無形固定資産	428千円																					
支払利息	15,340千円																					
為替差損	24,649千円																					
有形固定資産	289,279千円																					
無形固定資産	49,880千円																					

(追加情報)

<p>13年9月期(26期) 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p>12年9月期(25期) 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>13年3月期(25期) 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正に伴い、前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式」(当中間会計期間1,011千円)は、当中間会計期間より(資本の部)の末尾に控除方式により記載しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が23,858千円増加し、経常利益は10,459千円、税引前中間純利益は23,858千円それぞれ減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は5,145千円多く、税引前中間純利益は22,624千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券(流動資産「その他」に含む。)として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券(流動資産「その他」に含む。)は350,000千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が40,993千円増加し、経常利益は14,201千円、税引前当期純利益は40,993千円それぞれ減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11,355千円多く、税引前当期純利益は14,636千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は350,000千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

(リース取引関係)

<p>13年9月期(26期) 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕</p>	<p>12年9月期(25期) 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕</p>	<p>13年3月期(25期) 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕</p>														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>_____</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>機械及び備品 取得価額相当額 33,978千円 減価償却累計額相当額 32,764千円 中間期末残高相当額 1,213千円</p> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,213千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」によっております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,855千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,855千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	1,213千円	1年超	千円	合計	1,213千円	支払リース料	3,855千円	減価償却費相当額	3,855千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>_____</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,068千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,068千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	5,068千円	減価償却費相当額	5,068千円
1年以内	1,213千円															
1年超	千円															
合計	1,213千円															
支払リース料	3,855千円															
減価償却費相当額	3,855千円															
支払リース料	5,068千円															
減価償却費相当額	5,068千円															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

区 分	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前事業年度末 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
株 式	170,625	212,068	41,442	135,531	185,372	49,840
そ の 他	351,000	350,475	525	351,000	341,295	9,705
合 計	521,625	562,543	40,917	486,531	526,667	40,135

2. 時価評価されていない主な有価証券

(千円未満切捨表示)

区 分	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
	千円	千円
劣 後 債	50,000	50,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,015	10,030
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500	2,500
合 計	62,515	62,530

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

当社が行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

4. 品目別売上高明細表

(千円未満切捨表示)

品目	13年9月期(26期) 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕		12年9月期(25期) 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		13年3月期(25期) 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
製品	半導体製造装置用製品	千円 2,314,673 (469,451)	% 97.0 (19.7)	千円 2,849,751 (214,379)	% 96.0 (7.2)	千円 6,509,432 (631,349)	% 96.7 (9.3)
	理化学機器用製品	43,629	1.8	44,194	1.5	92,803	1.4
	電化製品その他	27,980	1.2	72,967	2.5	127,663	1.9
	小計	2,386,283	100.0	2,966,914	100.0	6,729,899	100.0
加工品	半導体製造装置用製品	830	0.0	0	0.0	550	0.0
	小計	830	0.0	0	0.0	550	0.0
合計	2,387,113	100.0	2,966,914	100.0	6,730,449	100.0	

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。

5. 主要製品・商品の期中受注高及び受注残高

(千円未満切捨表示)

品目	13年9月期(26期) 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで			12年9月期(25期) 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで			13年3月期(25期) 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで			
	受注高	受注残高		受注高	受注残高		受注高	受注残高		
	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	金額	金額	構成比	
製品	半導体製造装置用製品	千円 1,554,587 (227,240)	千円 582,584 (38,170)	% 97.6 (6.4)	千円 3,448,618 (344,680)	千円 1,240,638 (142,263)	% 96.8 (11.1)	千円 7,197,106 (899,769)	千円 1,342,670 (280,382)	% 98.7 (20.6)
	理化学機器用製品	43,455	5,531	0.9	42,658	3,188	0.3	93,784	5,705	0.4
	電化製品その他	24,549	9,086	1.5	92,322	37,568	2.9	135,190	12,518	0.9
	小計	1,622,592	597,202	100.0	3,583,599	1,281,396	100.0	7,426,081	1,360,893	100.0
加工品	半導体製造装置用製品	830						550		
	小計	830						550		
合計	1,623,422	597,202	100.0	3,583,599	1,281,396	100.0	7,426,631	1,360,893	100.0	

(注) 1.金額は販売価格によっております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

3.()内の数字(内書)は、輸出金額及び輸出割合であります。